

- (3) Nature and quantity of the products to be leased : Lease and maintenance of Personal computer for the administration system (Regional Forest Office), 1,706 sets
- (4) Lease period : From 1 May, 2019 through 28 February, 2023
- (5) Lease place : The place specified by Director General of Forestry Agency.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade “A” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
 - ④ prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party, and prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligation Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
 - ⑥ prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
 - ⑦ receive the tender documentation.
 - ⑧ meet the other qualification requirements by the tender documentation.

- (7) Time limit for tender : 5 : 00 P.M. 22 January, 2019
- (8) Contact point for the notice : Hiroyuki Miyazaki, National Forest Planning Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1—2—1 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100—8952 Japan. TEL 03—3502—8111 ext. 6290

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月11日

支出負担行為担当官

特許庁総務部会計課長 岩木権次郎

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 63
- (2) 購入等件名及び予定数量
新聞・雑誌記事情報等データベースを有するインターネットサイトの利用 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 平成31年4月1日から平成32年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は上記1(2)に要する一切の費用を含めた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札の際には、機能証明書を提出し、技術審査を受けなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領(昭和56年1月23日付55会第543号)により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- (5) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、以下の証明書を入札書・証明書の受領期限までに提出しなければならない。

- (1) 平成28・29・30年度の資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し。
- (2) 特許庁の交付する入札説明書に基づいた機能証明書。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係 荻野 忍 電話03—3581—1101 内線2215
- (2) 入札説明書の交付場所 上記4(1)にて交付する。
- (3) 入札書・機能証明書の受領期限 平成31年3月6日17時00分(郵送の場合は必着のこと)
- (4) 開札の日時及び場所 平成31年3月7日14時00分 特許庁庁舎特許庁総務部会計課入札室
- (5) 競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。

- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 支出負担行為担当官が採用できると判断した証明書等を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格であり、かつ、有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とするところがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenjiro Iwaki Director of the Budget and Accounts Division, Policy Planning and Coordination Department, Japan Patent Office
- (2) Classification of the services to be procured : 63
- (3) Nature and quantity of the service to be required : License for newspaper and magazine article databases via the internet 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2019 through 31 March 2020
- (5) Fulfillment place : As per the specifications